

東日本大震災からの復興と課題、今後のビジョン

奥山恵美子氏（前仙台市長）

2011年、3月11日。仙台市は、7.1mの大津波に襲われ、沿岸部の約4,500haが浸水。1,000名の方々が亡くなりました。あれから8年6か月。海岸に近接し、壊滅的な被害を受けた南蒲生浄化センターも、本年7月には、すべての復旧工事が完了。隣接する海岸公園ぼうけん広場には、昨夏から再び、子どもたちの笑い声が響くようになりました。仮設住宅に入居されていた12,000世帯の方々は、各々新しい我が家への転居を果たしています。

このように、被災地としての仙台の復興は、多くのご支援を受けて、着実に進んできましたが、一方では、復興の過程で私たちを悩ませた「現物給付」「原型復旧」等の国の考え方、個々の被害を認定する「り災証明」のあり方、これから本番を迎える「災害援護貸付金」の償還など、災害対応諸制度には、未ださまざまな課題が散見されます。

災害大国日本から、「想定外」という言葉をなくすために、みなさんと一緒に未来をつくる取り組みを考えたいと思います。

【略歴】

昭和49年3月、東北大学経済学部卒業。昭和50年4月、仙台市役所入庁。男女共同参画課、生涯学習課等を経て、平成13年、せんだいメディアテーク館長。その後、市民局次長、教育長、副市長を歴任。平成21年8月、第33代仙台市長就任。平成29年8月、退任。